

施策	1103 新エネルギーの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、職員						
施策が目指す姿	原子力発電の見直しを受け、太陽光発電や水力・風力発電などの自然エネルギーの普及促進を図る。職員向けの研修会などの実施を通じて各課での取り組みを検討していく。						
成果指標	太陽光発電システム年間設備容量 5年間(H25～29)で3,400kwへ増加(現状値1,734kw) 単位：Kw						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 []	予定	1,800.00	2,560.00	2,840.00	3,120.00	3,400.00
		実績	2,623.00	4,969.64	6,821.64	8,306.36	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	53,730	63,568	53,710	37,447		
	実績	68,114	59,690	45,907	35,829		
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電の普及促進を図ることは、豊かな自然環境の保全につながり単位施策の目標達成度による貢献度は大きい。					
	達成状況	住宅用太陽光発電システムの設置が進んだことにより、目標を達成することができた。					
	課題	太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入に対する支援について、検討する必要がある。					
	取組方針	自然環境の保全だけでなくエネルギーの安定的な確保（地産地消）の点からも、住宅用太陽光発電の設置に対する支援を継続する。					
外部評価	住宅用太陽光発電システムが普及したことにより、成果指標は大幅に達成しているが、蓄電池の普及とともに推進すべきである。太陽光発電以外の再生可能エネルギーについて、企業や大学等との連携協力のもと地域に合ったエネルギー施策を積極的に検討すべきである。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	150601	新エネルギー普及事業費				2,554	100
	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				2,893	100
	150201	住宅用太陽光発電システム設置費補助金				30,382	90
	741601	電気自動車購入事業費					1

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	1103 新エネルギーの推進		
区分	妥当性	妥当	新エネルギーの推進についての評価は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の集約や見直しなどによりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策の成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	新エネルギーの推進について類似事業はない。
	成果向上の余地	有	今後適切に事業を行うことで、新エネルギーの推進が見込まれる。
内部評価	貢献度		
	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電にて得られた電気を有効に利用するため、平成29年度から新たに住宅用定置型蓄電池を設置するために要した費用の一部を補助することにした。 ・山林や急傾斜地等に設置された再生可能エネルギー発電設備について、雨水排水対策等を心配する意見が寄せられていたことから、都市計画課で9月に設置基準に関する条例等を制定した。 ・栃木県が事務局で、国、大学及び民間企業等も参加している、FCV（燃料電池自動車）に関する研究会に参加し、水素ステーション等の整備について研究を行った。 	
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	040103	予算事業コード	150201	事業区分	01	投資的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助金										主	1103	豊かな自然環境の保全		新エネルギーの推進		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 環境課 新エネルギー対策係					担当者	平間達良					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱							事業期間	H18 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	264,000 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地球温暖化防止対策の一環として、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その経費の一部を補助する。 補助額は2.5万円/kwとし、上限4kw10万円とする。 平成29年度より蓄電池も対象とし、事業を拡大する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 市民に再生可能エネルギーの利用を普及させ、エネルギーの地産地消を推進する。					
											成果目標	太陽光発電システム年間設備容量 5年間(H25~29)で3,400kwへ増加(現状値1,734kw) 単位: Kw					

単位: 千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込		
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他特財		0		0
	一般財源		35,276		27,382
	事業費 a		35,276		27,382
	人件費 b		3,000		3,000
減価償却費 c		0		0	
総事業費 a+b+c		38,276		30,382	
結果指標 1		373.00		289.00	
結果指標 2					

事業の内容 その成果	平成 27 年度			平成 28 年度					
	【事業の内容】	住宅用太陽光発電システムを設置し、電力会社と余剰電力の販売契約を締結している者に対し、その経費の一部を補助する。 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 補助額25,000円/kw 上限4kw 10万円まで	【成果】	件数 373件	補助金交付額 35,276,000円	【事業の内容】	住宅用太陽光発電システムを設置し、電力会社と余剰電力の販売契約を締結している者に対し、その経費の一部を補助する。 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 補助額25,000円/kw 上限4kw 10万円まで	【成果】	件数 289件

指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
太陽光発電システム設置費補助件数	補助申請件数 H28目標値 320件	件							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 設置費用が安くなってきたこと等を勘案し、更なる再生可能エネルギーの普及の地産地消を図るため、補助制度を見直し、平成29年度から定置型蓄電池についても補助対象とすることにした。
--------	---

事後評価備考	
--------	--